

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 09	中期総合計画主要施策番号		3-04,3-05,5-06, 5-10	担当課	部・課	企画部交通政策課	
事業名		地方バス運行対策費補助事業					内線	3734	
							E-mail	kotsu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	乗合バス路線のうち、通勤・通学・通院等に不可欠な広域的幹線路線の運行欠損(運行赤字)費、車両購入費への助成を行うとともに、事業者が費用削減や経営改善を行った場合に助成することにより、更なる経営効率化を図り、路線の維持・存続を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		複数市町村にまたがる広域的幹線路線は、一定数の利用者があり、県民の生活に密着しているため、その維持・存続が課題となっているが、運行欠損額は増加している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	車社会の進展などによる運賃収入の減少や原油高等の影響により運行コストが増大する一方、バス事業者にとっては、人件費の削減や対象経費の見直し等により赤字分に削減に努めてきているが、現行補助制度は、こうしたバス事業者の努力に対する評価がなされておらず、結果的に他の路線へも影響がでている。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	広域的幹線路線が休廃止されれば県民の生活に多大な影響を及ぼすことから、厳しい経営が続く事業者に対し、国・県が、運行欠損費及び車両購入費に直接助成することに加え、運行事業者が経営改善を行った場合に一定の助成を行い意欲を高めることで、路線の維持・存続を図る必要がある。								
	[対象者] 乗合バス事業者 [対象経費] 運行欠損費、事業者の経営改善努力(インセンティブ補助)、車両購入費 [対象路線] 複数市町村にまたがり、広域行政圏の中心都市等へアクセスするもの [補助率] 国1/2、県1/2(協調補助)								
事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
乗合バス路線のうち、通勤・通学・通院等に不可欠な広域的幹線路線の維持・存続を図る。		広域的幹線路線としての機能が確保されていること。		地域の利用実態に合わせ、路線内の一部系統の見直し等が行われたものの、県民生活に多大な影響を及ぼすような大幅な変更はなく、広域的幹線路線の機能が確保されている。 また、26系統において、事業者の自主的な努力による経営改善が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	98,965	110,503	104,954	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	96,206	110,503		実施方法		補助
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	96,206	110,503	104,954	歳出節別	内訳等	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	(単位: 千円)	・補助金: 110,503	
	概算人件費 (C)		千円	1,428	1,430	1,430			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	97,634	111,933	106,384				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	路線維持費補助対象路線		系統	40	32	34	19年度収支改善計画を策定し、収支改善に取り組んでいる8系統のうち、2系統が改善につながった。		
	経営改善促進支援事業対象路線		系統		26	7			
	車両購入台数		台	3	3	3			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・バスは、自らの移動手段を持たない人々にとって不可欠な交通手段であり、事業のニーズは高い。 ・複数市町村にまたがる広域的幹線路線は、国・県が協調して維持・存続を図る必要がある。 ・事業者及び関係市町村と連携した収支改善計画の策定及び振り返り(評価)を確実に行っていくとともに、経営改善の成果に対し助成することにより、事業者の意欲を高め、欠損額の縮減に向けて継続した努力を促す必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		乗合バス事業については、今後も厳しい経営状況が予想されていることから、県民生活に影響が大きい広域的な幹線路線については引き続き補助を行い路線を維持していく必要がある。また、事業者及び関係市町村と連携した収支改善計画の策定及び振り返り(評価)の確実な実施を求めつつ、経営改善の成果に対し助成を行い事業者の意欲を高めることで、経営改善努力を促し欠損額の縮減に努めていく。							